

市街地の河川整備における市民参加の現状と課題

—京都市『堀川水辺環境整備事業』の事例—

堀口 恭代

キーワード：河川整備，市民参加，サイレントマジョリティ，質問紙調査，クロス集計

1. 研究の背景と目的

近年，公共事業において市民参加の重要性が強調されており，1997年の河川法改正によって市民参加が制度化され，河川整備においても市民参加の推進されている。一方，市民参加推進の過程において，サイレントマジョリティ（物言わぬ大衆）をどのように取り入れるべきかといった課題が取り沙汰されているが，先行研究でも，こうした課題解決に向けてサイレントマジョリティの特性を科学的に分析した研究は極めて少ない。そこで，本研究では，整備構想策定時（2000～2001年）にワークショップやアンケートを通じて市民参加が行われた京都市の『堀川水辺環境整備事業』を取り上げ，整備構想策定時の市民の市民参加行動の過程の階層化やサイレントマジョリティ対策の必要性の検討，サイレントマジョリティの特性の分析を行うことを目的とした。

2. 研究の方法

市河川整備課および流域市民への聞き取り調査と文献調査をもとに，市民参加行動の過程の階層化を行った。また，流域市民を対象に質問紙調査を実施した（2011年11月実施，配布数2026通，回収率19.1%，有効回答率56.5%）。得られた回答から，市民参加行動過程の各分類の人数を特定し，また，各分類と市民の意識や属性との関連性をクロス集計により検討した。

3. 研究の結果と考察

(1)サイレントマジョリティ対策の必要性の検討

クロス集計および有意差検定の結果，市民参加有無と，整備後の河川に対する満足度に有意な関連は確認されなかった。一方，当時市民参加を行っていなかった市民の方が，現在の河川管理活動にも参加していない傾向が明らかになった。これより，満足度の乖離を回避するという観点からは整備構想策定時のサイレントマジョリティ対策は特段必要ではないが，市民をその後の管理活動へ促すという観点からは対策が必要である可能性が示唆された。

(2) 整備構想策定時の市民参加行動過程の階層化

市民参加行動過程の階層化を行い，図-1のように分類した。整備構想自体，または，ワークショップの開催を知らずサイレントマジョリティとなった市民が74%存在し，一方，整備構想を知っていた市民の中では95%が整備構想に関心を持っていた。これより，告知が行きわたっていれば参加する可能性のある市民が増えていたことが予想され，告知方法改善の必要性が示唆された。

また，ワークショップに参加せずともアンケートなど他の取組に参加した市民が比較的多かったことから複数種類の市民参加方法の組合せが有効であると考えられた。

(3)サイレントマジョリティの特性の検討

「年齢が10代あるいは30から40代」，「居住年数が20年未満」，「自治会・町内会での会合や回覧板を日常の市政の情報源としていない」市民に整備構想自体を知らなかった傾向が見られた。また，市の市民参加の取組への不満や要望も記述回答から確認され，サイレントマジョリティの44%が今後の市民参加へ参加したいと答えていたことから，サイレントマジョリティにも参加意思がみられることがわかった。

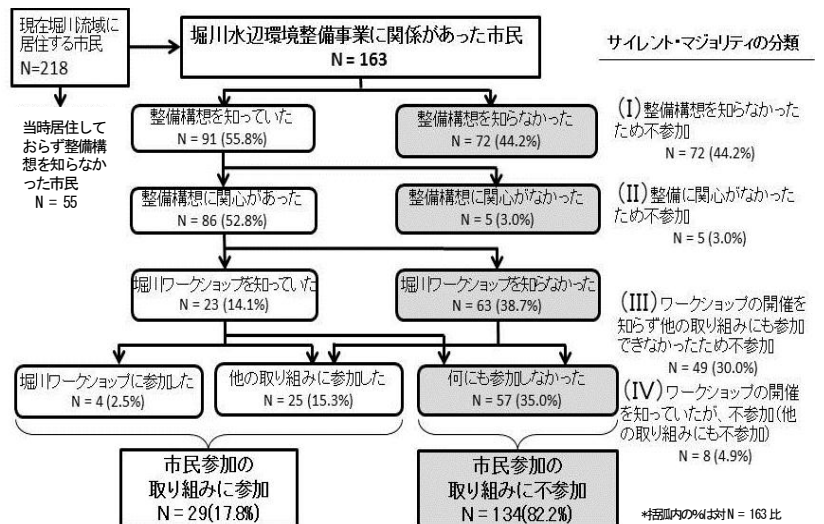


図-1 整備構想策定時の市民参加行動過程の階層化